

本件控訴を棄却する。  
控訴費用は控訴人の負担とする。

控訴代理人は「原判決を取り消す。被控訴人が参加人、控訴人間の昭和三七年度委不第―号不当労働行為救済命令申立事件につき、昭和四一年七月一四日付でした原判決末尾添付の命令主文第一、二項の命令を取り消す。訴訟費用は被控訴人の負担とする。」との判決を求め、被控訴代理人は主文同旨の、参加代理人は主文第一項同旨の各判決を求めた。

当事者双方の主張および証拠の關係は、次に付け加えるほかは、原判決の事実摘示と同一であるから、これを引用する。

[illegible]

て件については、行政文書の趣の事種主も  
つては、行政文書の趣の事種主も  
に命ずる命令全文組合し來命  
人決定と命令全文組合し來命  
訴判決の目的も命令全文組合し來命  
控との措置（２）をらし救ふことない性  
り、さの（２）をらし救ふことない性  
よ返さぬといふとす、のた具  
に返さぬといふとす、のた具  
旨のたなせしを中援するさ  
趣のたなせしを中援するさ  
全が正復有は理由を當と  
の為是の回をと理A活に全  
査行のり権こ、がの号  
は、労働する限りなく、その三、  
二は、労働する限りなく、その三、  
人労働脱きといは、控訴、第三  
訴の当をに広法で、つ七判し  
控種不困態に違は、人保法と命  
同範状員つけ人保法と命  
來で、のた委員も、被控携組が、述  
（１）つもの権つた文、被連働れ、述  
「かた裁量か労働の故主、と労働それと  
は、し人のしめとは、こ勢とるで、  
人あを訴存のうき批のさたあ  
理が項控のそあどき批のさたあ  
代為一被の、でかす、り発  
訴行第る行、的断対し、項を  
控働文れ働あ象あるに定が項を  
被主ら労働で抽象あるに定が項を  
二當令め不當分が的から部認が項を  
不命認不當分が的から部認が項を

当裁判所も控訴人の本件請求を理由がないと判断するものであつて、その理由は、次のとおり付加、訂正するほかは、原判決の理由と同一であるから、これを引用する。

一 原判決一〇枚目裏三行目の「丙第七号証（後記措信しない部分を除く）、」の次に「丙第三三号証」を加え、同六行目の「証人A、同」を「原審および当審証人A、原審証人」に改め、同一二枚目裏一四行目の「第一小型ハイヤー労働組合」を

「第一小型ハイヤー新労働組合」に改め、同一三枚目裏五行目から同七行目までの「午前一〇時頃その集會に赴き、右賃金カツト三分を交付し直ちに病院へ戻つたもので、その間約三、四〇分であり」を「右集會に赴いていもので、時間的にも病院を出てから戻るまで三、四〇分程度の短時間にすぎず」に改め、同一四枚目表一二行目から一三行目の「証人A」を「成立に争いのない甲第五号証ならびに原審および当審証人Aならびに当審証人B」に改め、同一四行目の「方策」の次に「および地連として統一闘争ができる体制にあるか否かの情勢判断」を加え、同裏五行目の「ところ、」の次に「原審および当審」を加え、同一三行目の「措信し難い。」の次に「当審証人C、同Dの各証言も右認定を左右するに足りない。」を加え、同一五枚目表五行目の「Aの」を「A、当審証人Bの各」に改め、同八行目の「Aの」を「AおよびBの各」に改め、同裏八行目の「前掲」の次に「各」を加え、同一六枚目表九行目の「E」を「Eならびに当審証人F」に改め、同一七枚目表五行目の「甲第四号証」の次に「、当審証人Gの証言により成立の認められる甲第六号証ならびに同証人および当審証人Dの各証言」を加え、同一八枚目裏八行目の「特段の」を「慎重な」に改め、同一九枚目表二行目の「原告」を「当審証人Hの証言は右認定を左右するに足りず、控訴人」に改める。

二 控訴人は、本件命令主文第一項はその必要性を欠くと主張する。原本の存在およびその成立に争いのない甲第一号証によれば、被控訴人は、本件救済申立てに関する審問を昭和三十七年一月二六日に終結したことが認められ、本件命令が昭和四一年七月一四日付で発せられたことは当事者間に争いが無い。しかし、前記のとおり、控訴人は、参加人組合内の執行部に対する批判勢力と連携を保ちつつ、その活動を援助し、助長したものであり、前認定の事実よりすれば、右審問終結当時控訴人において同種または類似の行為を繰り返すおそれがあったものというべきところ、その後このようなおそれを解消させるような事情の変更があったと認めるに足る証拠はないから、審問終結後本件命令発令までに相当の期間を経過したことの故をもつて、本件命令主文第一項はその必要性を欠くものとはいえない。

三 控訴人は、さらに本件命令主文第一項は、労働組合法第七条第三号の文言をそのまま引用したもので、抽象的であり、救済命令として違法であると主張する。前記のとおり、本件命令主文第一項は、「被申立会社（注、控訴人を指す。）は、申立組合（注、参加人組合を指す。）の運営に介入してはならない。」というものであり、労働組合法第七条第三号の規定の一部をそのまま記載したものである。しかし、救済命令は、具体的事件の救済のために発せられるものであるから、その命令主文だけを取り出して見れば、法文の繰り返しにすぎないように見えるものでも、理由をも含めて救済命令全部を見れば、その命令の趣旨を具体的なものとして理解することも可能な場合も少なくなく、本件命令主文第一項も、それが特に前記第七条第三号の文言の一部だけを取り出したものであることを考慮しながら、命令全部を読めば、控訴人に対し、理由中で認定されているように、参加人組合内の批判勢力と連携を保ち、その活動を援助するなどして、参加人組合の運営に介入してはならないという趣旨であることは明らかである。控訴人が主張するところ、使用者が確定した救済命令に違反したときは、過料または刑罰の制裁があることよりすれば、救済命令の内容は、できるだけ具体的であることが望ましいが、他方事件の性質上それが技術的に困難であり、内容の限定がかえつて使用者の脱法手段を招くおそれがあるような場合には、不当労働行為制度の目的に照らし、その実効性を確保するために、ある程度抽象的な内容の救済命令を発することも直ちに違法というとはできない。使用者が組合内の批判勢力と連携し、これを援助する場合、使用者はさまざまな手段、方法を選ぶことができるから、使用者が先にした特定の手段、方法に限らず、さまざまな手段、方法を用いて組合内の批判勢力と連携し、これを援助をするおそれが多分にあると認められる場合には、先にあつた特定の手段、方法だけを禁止しても、不当労働行為制度の目的は殆んど達せられないことになる。したがって、このようなおそれの存する限り、本件命令主文第一項のような命令も許されるものと解すべきところ、前認定の事実からすれば、控訴人には、このようなおそれが十分にあつたものというべきである。よつて、この点の控訴人の主張も採用できない。

そうすると、控訴人の本件請求を棄却した原判決は相当で本件控訴は理由がないから、民事訴訟法第三八四条第一項、第九五条、第八九条を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判官 朝田孝 秋吉稔弘 町田顕）